

連合北海道札幌地区連合会／北海道労働相談センター
札幌圏雇用センサス 2024 年 4 月の相談状況

「 カスタマーハラスメントって？ 」

1. 2024 年 4 月相談概況

資料－1 「2024 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料－2 「2024 年 4 月相談件数（雇用形態別）」

項目 年月	相談者（人）	相談件数（件）	一人当たり 相談件数（件）
2024 年 4 月	59 人	80 件	1.36 件
2024 年 3 月	55 人	76 件	1.38 件
2023 年 4 月	22 人	38 件	1.72 件

（1）相談者数及び相談件数の推移

資料-1 「2024 年 雇用形態別相談者数 月別集計」

資料-2 「2024 年 4 月相談件数（雇用形態別）」

資料-3 「2024 年 4 月相談者数（雇用形態・男女・業種別）」

資料-4 「2024 年 業種別相談者数 月別集計」

資料-5 「2024 年 4 月相談件数（業種別）」

資料-6 「相談動向グラフ」

- ① 2024 年 4 月期の相談者数は 59 名、相談件数は 80 件でした。対前月比では+4 名（+4 件）、対前年比では+37 名（+42 件）と推移しています。2024 年になり、相談者数、相談件数ともほぼ同数で推移しています。
- ② 男女別割合では、男性 24 名（40.7%）、女性 35 名（59.3%）となりました。前月と比べると同様の傾向でした。
- ③ 年代別には男女とも 40 代 50 代の割合が高かった傾向にあります。
- ④ 相談ダイヤルの周知媒体としてはインターネット検索がどの年代においても突出しています。
- ⑤ 業種別の相談者数は業種としてはバラついた傾向にありましたが、「卸・小売・飲食業」、「社会福祉・介護業」、「その他サービス業」で全体の 43.0%となりました。

※参考 1 【雇用形態別・男女別 相談者数】（単位：人）

正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		男女計		総計
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
13	11	1	4	2	11	3	0	2	2	0	0	0	2	3	5	24	35	59

- ⑥ 相談件数は全体で 80 件。男性 34 件（1.42 件／人）、女性 46 件（1.31 件／人）となっています。
- ⑦ 相談項目内容の特徴は、「労働時間関係：18 件」（22.5%）、「差別等：17 件」（21.3%）、「雇用関係：9 件」（11.3%）で全体の 55.1%を占める結果となりました。

※参考 2 【相談項目内容：雇用形態・男女別一覧】

相談項目	正社員		契約		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者 他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
組合	2																2	0
契約	1	1		1		1	1		1	1			1		2		3	7
賃金	3	2				2									1		4	4
時間	3	4		1		5			1	1			1		2		6	12
雇用	1					5			1				1		1		2	7
退職	1		1	2		1											2	3
保険															2		0	2
安全	1	1		1	1	1									1		3	3
差別	6	4			2	2	2								1		11	6
その他	1	1													1		1	2
合計	19	13	1	5	3	17	3	0	3	2	0	0	0	3	5	6	34	46

(2) 業種別相談状況について

資料-2 「2024 年 4 月相談件数（雇用形態別）」

資料-5 「2024 年 4 月相談件数（業種別）」

- ① 業種別相談状況では「卸・小売・飲食業」「社会福祉・介護業」「その他サービス業」で計 41 件（全体比 51.2%）となっています。

(3) 違法相談について

資料-7 「2024 年 4 月 違法相談件数（業種別）」

資料-8 「2024 年 4 月 違法件数（相談項目・雇用形態別）」

資料-9 「2024 年・月別集計 違法件数（相談項目別）」

- ① 相談者 59 名から寄せられた相談件数 80 件のうち、23 件が違法と判断される案件でした。相談件数全体の 28.8%となっています。
- ② 違法相談件数の多い業種としては「卸・小売・飲食業（7 件）」「社会福祉・介護業（4 件）」に集中することとなりました。

※参考 3 【違法件数：業種別一覧】

業種	違法相談件数	4 月期相談件数	違法率
農林水産業	1	2	50.0 %
鉱業・碎石業	－	－	－ %
建設・設計・重機業	－	2	－ %
食品製造業	－	－	－ %
その他製造業	－	－	－ %
エネルギー・水道業	1	4	25.0 %
通信・報道・IT 業	－	－	－ %
交通業	1	4	25.0 %
陸運・倉庫業	1	4	25.0 %
卸・小売・飲食業	7	18	38.9 %
商品斡旋・リース業	－	－	－ %

金融・保険業	－	－	－ %
不動産業	－	1	－ %
医療・保健・医薬品業	1	7	14.3 %
社会福祉・介護業	4	12	33.3 %
ビル管理・警備業	1	3	33.3 %
労働派遣業	－	－	－ %
教育・学習支援業	1	1	100.0 %
会計・行政・法律事務所	－	－	－ %
宿泊・娯楽業	－	－	－ %
複合サービス業	－	2	－ %
その他サービス業	2	11	18.2 %
廃棄物処理業	－	－	－ %
工務・公共サービス	－	1	－ %
分類不能・その他	3	8	37.5 %
合計	23	80	28.8 %

③違法件数の雇用業態別男女比では、「男性：12件」、「女性：11件」となっています。

④違法相談項目別では「賃金関係」「労働時間関係」「差別等」に多く見受けられました。

※参考 4【相談項目別違法件数一覧】

相談項目	4月期 相談件数 (A)	4月期 違法相談件数 (B)	違法率 (B/A)	違法件数の 構成比
労働組合関係	2	－	－ %	－ %
労働契約関係	10	3	10.0 %	13.0 %
賃金関係	8	6	75.0 %	26.1 %
労働時間関係	18	6	33.3 %	26.1 %
雇用関係	9	2	22.2 %	8.7 %
退職関係	5	－	－ %	－ %
保険・税	2	－	－ %	－ %
安全衛生	6	－	－ %	－ %
差別等	17	6	35.3 %	26.1 %
その他	3	－	－ %	－ %
合計	80	15	41.7 %	100.0 %

(5) 2024年4月度の雇用情勢

2024年4月度の相談者数、相談件数とも前月とほぼ同数で推移し、男女比でも男性34名、女性46名となり、前月期と酷似しています。年齢構成は男女とも40歳代が31%、50歳代が25%となりました。相談ダイヤルへの検索きっかけは、インターネットによる検索が81%と突出しています。

また、業種別の相談者数では「卸・小売・飲食業」、「その他サービス業」、「社会福祉・介護業」、「医療・保健・医薬品業」で全体の61.0%を占めています。

相談内容では、「嫌がらせ・パワハラ」の相談が80件の相談のうち16件（20.0%）、「年次有給休暇」の相談が11件（13.8%）で違法行為も多い結果となりました。

最近の報道でも自治体の首長がハラスメント行為を繰り返して辞職した例までありました。「昔の感覚で自分では『コミュニケーション』のつもりでいた。」などの発言がありましたが、ハラスメント行為は今も昔も許されるものではありません。

自治体に限らず、小さな職場でも相談窓口の設置・充実は不可欠です。組織のトップの不適切な発言にも「おかしい！」と言える職場環境に広げていかなければなりません。

また、カスタマーハラスメントの問題も顕著になっています。カスタマーハラスメント、「カスハラ」とは顧客や消費者、利用者などからの度を越えた悪質なクレームや要求のことを言います。顧客や消費者の立場を利用し過度若しくは不当な要求を行う行為です。例を挙げると、

- ・長時間にわたる担当者の拘束 ・ネットへの拡散をちらつかせての値引きやサービスの要求
- ・「客の話が信用できないのか」などの言いがかりで担当者の質問・説明を遮断する
- ・法令違反の対応要求 ・一方的な主張の繰り返し ・職務妨害行為
- ・担当者の尊厳を傷つける行為（人格否定や意思決定権の侵害）などの行為です。

企業・団体で担当者を一人にせず、全体で対応や対策を立てることが必要となります。「カスハラ」は従業員のストレスを増加させ、全体の生産性を低下させる状況を生み出します。従業員の安全配慮義務違反に問われるケースも考えられます。「カスハラ」に対する対策は企業・団体の社会的責任の一部であり、従業員の健康と安全を確保するため必要不可欠な要素になっています。

法的な観点からみると、脅迫罪、恐喝罪、威力業務妨害などの刑法に触れる行為が確認されます。

また、労働施策総合推進法にも企業側は問われることとなります。いずれにせよ、適切な体制の整備や被害者への配慮を行うことが肝要です。

また、労働時間に関する相談案件も多くみられました。

今年4月から建設、運輸、医療業界などに時間外労働時間の上限規制が適用されました。所謂「**2024年問題**」ですが、その影響があるのか、労働時間や年次有給休暇の相談も多く寄せられました。

「退職時に有給休暇の消化をする予定でいたが、会社から『有給取得は認めない』と言われた」、「2023年新卒入社したトラックドライバーです。毎月会社から部署ごとの「有給日数の取得上限」の文書が回ってくる。これでは会社の上司や先輩の取得が優先され、新米ドライバーは取得ができない」。共に運送関係の従業員の相談でした。

年次有給休暇は労働者が自由に取得できるものであり、取得理由を会社に説明して取得を認めてもらうものでもありません。自分の意志に基づいて毅然とした態度で取得しましょう。

労働環境を改善するための方法は、多岐に渡ります。時代の変化や労働者の入れ替わりによっても、ベターな労働環境は変化します。労働環境が適切かどうかを常にチェックし、実行、改善し続けることが大切です。

個人で解決するにはハードルが高い問題もあります。仲間づくりをして組合を結成し解決していく方法もあります。少しでも不合理な処遇・待遇を感じ、働きづらいつと感じたら、「おかしい」と声に出し、社会を変えていくくらいの自覚をもつことも必要です。一人で悩む前にまず「北海道労働相談センター（0120-154-052）」にご相談ください。

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
正社員	1 男	6	15	16	13									50	25.9%
	2 女	4	16	13	11									44	22.8%
契約	1 男	2	4	3	1									10	5.2%
	2 女	2	5	2	4									13	6.7%
パート	1 男				2									2	1.0%
	2 女	4	7	11	11									33	17.1%
アルバイト	1 男		1	1	3									5	2.6%
	2 女														
嘱託	1 男				2									2	1.0%
	2 女		1	1	2									4	2.1%
季節	1 男														
	2 女														
派遣	1 男		1	2										3	1.6%
	2 女			3	2									5	2.6%
求職者・他	1 男	1	5	1	3									10	5.2%
	2 女	2	3	2	5									12	6.2%
合計	1 男	9	26	23	24									82	42.5%
	2 女	12	32	32	35									111	57.5%
	合計	21	58	55	59									193	
相談件数	1 男	13	33	32	34									112	
	2 女	23	46	44	46									159	
	計	36	79	76	80									271	
1人当たり件数		1.71	1.36	1.38	1.36									1.40	

参考 2023年相談者数	14	28	35	22	21	36	27	22	30	30	24	28	317
参考 2023年相談件数	19	40	48	38	33	53	39	34	46	42	31	40	463

		1 正社員		2 契約社員		3 パート		4 アルバイト		5 嘱託		6 季節		7 派遣		8 求職者・他		合計			構成比
		1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	1 男	2 女	男女計	
労働組合関係	11 結成・運営・加盟	1																1		1	1.3%
	12 不当労働行為																				
	13 労使関係																				
	14 その他 組合	1																1		1	1.3%
	15 組合加入・脱退																				
	小計	2																2		2	2.5%
労働契約関係	21 就業規則・雇用契約		1				1			1	1			1		1		1	5	6	7.5%
	22 雇用形態							1										1		1	1.3%
	23 配転・出向・転籍																				
	24 その他 契約	1			1											1		1	2	3	3.8%
	25 一方的身分変更																				
	26 派遣・人夫貸し																				
	小計	1	1		1		1	1		1	1			1		2		3	7	10	12.5%
賃金関係	31 月例賃金未払・控除						1											1	1	1	1.3%
	32 不払残業・割増賃金	1	1				1									1		2	2	4	5.0%
	33 一時金・諸手当																				
	34 最低賃金	1																1		1	1.3%
	35 その他 賃金		1																1	1	1.3%
	36 賃上げ・賃下げ	1																1		1	1.3%
	小計	3	2				2									1		4	4	8	10.0%
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働	1					1				1					1		2	2	4	5.0%
	42 休日・休憩																				
	43 年次有給休暇	1	3		1		3			1				1	1			3	8	11	13.8%
	44 その他 労働時間	1	1				1											1	2	3	3.8%
	45 労働時間延長・短縮																				
	小計	3	4		1		5			1	1			1	2			6	12	18	22.5%
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切り						2			1								1	2	3	3.8%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																				
	53 解雇予告手当																				
	54 休業補償						2							1					3	3	3.8%
	55 その他 雇用	1					1									1		1	2	3	3.8%
	小計	1					5			1				1		1		2	7	9	11.3%
退職関係	61 定年問題																				
	62 退職金・退職手続	1		1	1		1											2	2	4	5.0%
	63 再雇用問題																				
	64 その他 退職				1														1	1	1.3%
	小計	1		1	2		1											2	3	5	6.3%
保険・税	71 雇用・労災																				
	72 健保・年金															1		1	1	1	1.3%
	73 税金問題															1		1	1	1	1.3%
	74 その他 保険・税																				
	小計															2		2	2	2	2.5%
労働安全衛生	81 労働災害	1			1											1		2	1	3	3.8%
	82 職業病																				
	83 安全衛生																				
	84 その他 安全衛生		1				1	1										1	2	3	3.8%
	85 P T S D																				
	小計	1	1		1		1	1								1		3	3	6	7.5%
差別等	91 男女差別																				
	92 女性保護																				
	93 セクハラ																				
	94 嫌がらせ・パワハラ	5	4				2	2	2							1		10	6	16	20.0%
	95 その他 差別	1																1		1	1.3%
	小計	6	4				2	2	2							1		11	6	17	21.3%
その他	991 経営問題・労務管理																				
	992 上記以外	1	1													1		1	2	3	3.8%
	993 職業紹介・求人																				
	小計	1	1													1		1	2	3	3.8%
合計		19	13	1	5	3	17	3		3	2			3	5	6		34	46	80	100.0%

1月	8	10	4	3		8										1	2	13	23	36	13.28%
2月	20	25	4	5		11	2			2				2		5	3	33	46	79	29.15%
3月	24	16	3	3		17	1			1				3		4	1	3	32	44	28.04%
4月	19	13	1	5	3	17	3			3	2				3	5	6	34	46	80	29.52%
5月																					
6月																					
7月																					
8月																					
9月																					
10月																					
11月																					
12月																					
合計	71	64	12	16	3	53	6			3	5			5	7	12	14	112	159	271	100.00%

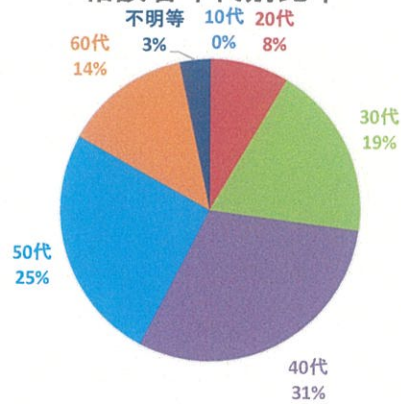
	1 正社員	2 契約社員	3 パート	4 アルバイト	5 嘱託	6 季節	7 派遣	8 求職者・他
業種別相談件数（年計）	135	28	56	6	8		12	26
業種別相談数年間比率	49.8%	10.3%	20.7%	2.2%	3.0%		4.4%	9.6%

業態別雇用形態相談人数																			
	正社員		契約社員		パート		アルバイト		嘱託		季節		派遣		求職者・他		全雇用計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男女計
A 農林水産業		1																1	1
B 鉱業・砕石業																			
C 建設・設計・重機業						1									1		1	1	2
D 食品製造業																			
E その他製造業																			
F エネルギー・水道業						2				1								3	3
G 通信・報道・IT業																			
H 交通業	3																3		3
I 陸運・倉庫業	1			1			1										2	1	3
J 卸・小売・飲食業	3	1		1		5	2										5	7	12
k 商品斡旋・リース業																			
L 金融・保険業																			
M 不動産業		1																1	1
N 医療・保健・医薬品業	3	3															3	3	6
O 社会福祉・介護業	1	3		1		2				1							1	7	8
P ビル管理・警備業					1	1											1	1	2
Q 労働派遣業																			
R 教育・学習支援業	1																1		1
S 会計・行政・法律事務所																			
T 宿泊・娯楽業																			
U 複合サービス業									1								1		1
V その他サービス業	1	2		1	1				1				2		2		3	7	10
W 廃棄物処理業																			
X 公務・公共サービス															1		1		1
Y 分類不能・その他			1												1	3	2	3	5
総計	13	11	1	4	2	11	3		2	2			2	3	5	24	35	59	
相談件数	19	13	1	5	3	17	3		3	2			3	5	6	34	46	80	
一人当たり件数(男女別)	1.46	1.18	1.00	1.25	1.50	1.55	1.00		1.50	1.00			1.50	1.67	1.20	1.42	1.31	1.36	
一人当たり件数(男女計)	1.33		1.20		1.54		1.00		1.25				1.50		1.38		1.36		

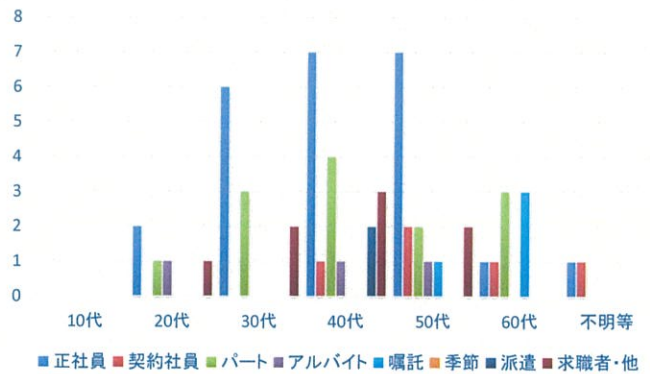
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
A 農林水産業				1	1									2	1.0%
	2023年	1													—
B 鉱業・碎石業															
	2023年														—
C 建設・設計・重機業		3	5	1	2									11	5.7%
	2023年	1	2	4	4	7	1	7	8	9	5	10	3	61	—
D 食品製造業			2											2	1.0%
	2023年	1	1	1	1		5	6	4	6	7	2	4	38	—
E その他製造業			2	1										3	1.6%
	2023年	1	4		2			1	9		1	1		19	—
F エネルギー・水道業					3									3	1.6%
	2023年														—
G 通信・報道・IT業			3	1										4	2.1%
	2023年	1		2	9	2	3	1	1	4	6	3	4	36	—
H 交通業			1	1	3									5	2.6%
	2023年	1	3	2			1	2			2		1	12	—
I 陸運・倉庫業			5	2	3									10	5.2%
	2023年	3	3	3	3	8	6	6	5	1	5	4	1	48	—
J 卸・小売・飲食業		5	9	12	12									38	19.7%
	2023年	18	18	14	16	15	22	21	15	21	22	18	24	224	—
k 商品斡旋・リース業															
	2023年				1	1				1				3	—
L 金融・保険業			2	4										6	3.1%
	2023年	1		1	4	1		2		1	2	3	3	18	—
M 不動産業			1	1	1									3	1.6%
	2023年		3	3	3		1		5	1	2		5	23	—
N 医療・保健・医薬品業		1	5	4	6									16	8.3%
	2023年	5	4	9	5	9		5	3	2	4	6	2	54	—
O 社会福祉・介護業		2	9	9	8									28	14.5%
	2023年	10	9	12	11	12	14	10	9	11	13	5	11	127	—
P ビル管理・警備業			3	4	2									9	4.7%
	2023年	5	4	13	2	7	6				6	5	5	53	—
Q 労働派遣業		1	1											2	1.0%
	2023年			2							1			3	—
R 教育・学習支援業		1	2	2	1									6	3.1%
	2023年		4		1	3	1	1	2		2		1	15	—
S 会計・行政・法律事務所			1											1	0.5%
	2023年		1											1	—
T 宿泊・娯楽業			1											1	0.5%
	2023年	6	4	5	7	3	4		2	2	3	3	7	46	—
U 複合サービス業		2		1	1									4	2.1%
	2023年	3		1	1			1	1	1		2	2	12	—
V その他サービス業		1	2	4	10									17	8.8%
	2023年	10	6	5	4	13	16	18	11	10	9	7	9	118	—
W 廃棄物処理業															
	2023年						2				1	1	2	6	—
X 公務・公共サービス		1	2		1									4	2.1%
	2023年			1	1								1	3	—
Y 分類不能・その他		4	2	7	5									18	9.3%
	2023年	2	4		1	2			1		2	2	4	18	—
総計		21	58	55	59									193	100.0%

		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砕 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 幹 旋 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 險 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娯 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比		
労働組合関係	11 結成・運営・加盟													1														1	1.3%	
	12 不当労働行為																													
	13 労使関係																													
	14 その他 組合								1																			1	1.3%	
	15 組合加入・脱退																													
	労働組合関係								1						1													2	2.5%	
	21 就業規則・雇用契約										1					2							1	2				6	7.5%	
	22 雇用形態										1																	1	1.3%	
	23 配転・出向・転籍																													
	24 その他 契約															1								1			1	3	3.8%	
	25 一方的身分変更																													
	26 派遣・人夫貸し																													
	労働契約関係										2					3							1	3			1	10	12.5%	
賃金関係	31 月例賃金未払・控除										1																	1	1.3%	
	32 不払残業・割増賃金										2													1			1	4	5.0%	
	33 一時金・諸手当																													
	34 最低賃金								1																			1	1.3%	
	35 その他 賃金															1												1	1.3%	
	36 賃上げ・賃下げ															1												1	1.3%	
	賃金関係								1		3					2								1			1	8	10.0%	
労働時間関係	41 週40時間・長時間労働			1			1				1																1	4	5.0%	
	42 休日・休憩																													
	43 年次有給休暇									2	3				1	1								3			1	11	13.8%	
	44 その他 労働時間										1				1	1												3	3.8%	
	45 労働時間延長・短縮																													
	労働時間関係			1			1			2	5				1	2	1							3			2	18	22.5%	
雇用関係	51 解雇・退職強要・契約打ち切						2																1					3	3.8%	
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																													
	53 解雇予告手当																													
	54 休業補償										1					1								1				3	3.8%	
	55 その他 雇用						1				1													1				3	3.8%	
	雇用関係						3				2					1							1	2				9	11.3%	
退職関係	61 定年問題																													
	62 退職金・退職手続										2					1											1	4	5.0%	
	63 再雇用問題																													
	64 その他 退職									1																		1	1.3%	
	退職関係									1	2					1											1	5	6.3%	
保険・税	71 雇用・労災																													
	72 健保・年金																										1	1	1.3%	
	73 税金問題																										1	1	1.3%	
	74 その他 保険・税																													
	保険・税																										2	2	2.5%	
労働安全衛生	81 労働災害			1							1					1												3	3.8%	
	82 職業病																													
	83 安全衛生																													
	84 その他 安全衛生	1														1	1											3	3.8%	
	85 PTSD																													
労働安全衛生	1		1							1					2	1											6	7.5%		
差別等	91 男女差別																													
	92 女性保護																													
	93 セクハラ																													
	94 嫌がらせ・パワハラ	1							1	1	2				4	1	2		1				2		1		16	20.0%		
	95 その他 差別										1																	1	1.3%	
	差別等	1							1	1	3				4	1	2		1				2		1		17	21.3%		
その他	991 経営問題・労務管理																													
	992 上記以外								1							1											1	3	3.8%	
	993 職業紹介・求人																													
	その他								1							1												1	3	3.8%
合計	4月相談件数	2	2			4		4	4	18				1	7	12	3		1				2	11		1	8	80	100.0%	
	4月相談者数	1	2			3		3	3	12				1	6	8	2		1				1	10		1	5	59		
	1人当たり相談件数	2.00	1.00			1.33		1.33	1.33	1.50				1.00	1.17	1.50	1.50		1.00				2.00	1.10		1.00	1.60	1.36		
	違反件数	1				1		1	1	7					1	4	1		1				2			3	23			
	違反率	50.0%				25.0%		25.0%	25.0%	38.9%					14.3%	33.3%	33.3%		100.0%				18.2%			37.5%	28.8%			

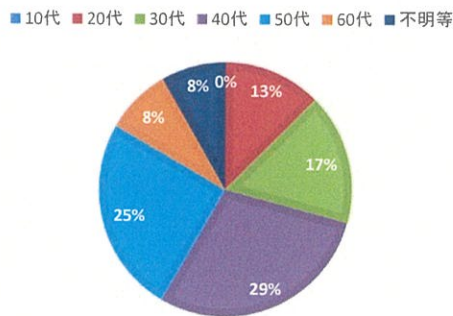
相談者年代別比率



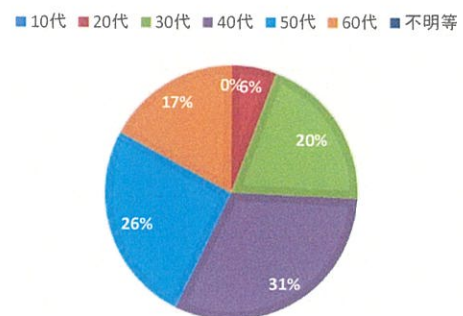
年代別雇用形態構成



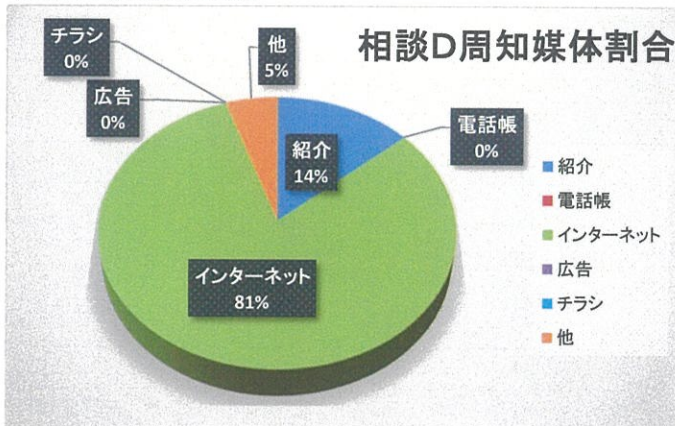
男性年代別比率



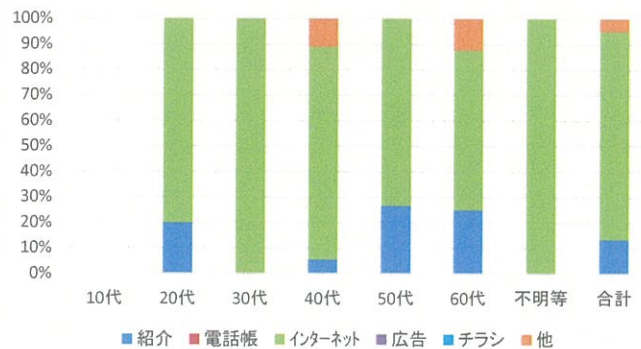
女性年代別比率



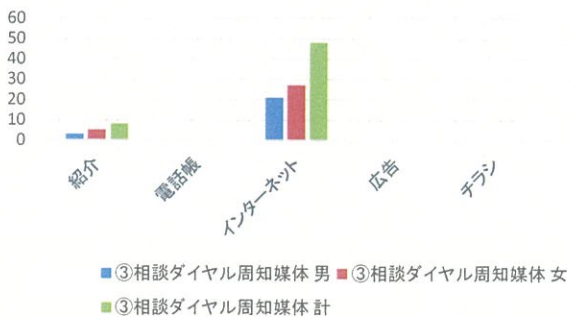
相談ダイヤル周知媒体集計



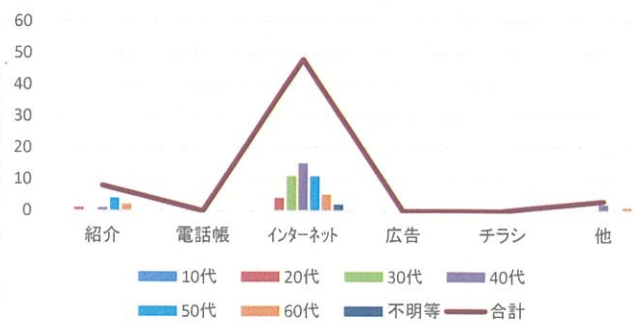
年代別相談D周知媒体



男女別相談ダイヤル周知媒体(実数)



年代別相談ダイヤル周知媒体(実数)



		A 農 林 水 産 業	B 鉱 業 ・ 砕 石 業	C 建 設 ・ 設 計 ・ 重 機 業	D 食 品 製 造 業	E そ の 他 製 造 業	F エ ネ ル ギ ー ・ 水 道 業	G 通 信 ・ 報 道 ・ I T 業	H 交 通 業	I 陸 運 ・ 倉 庫 業	J 卸 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	K 商 品 卸 旋 ・ リ ー ス 業	L 金 融 ・ 保 険 業	M 不 動 産 業	N 医 療 ・ 保 健 ・ 医 薬 品 業	O 社 会 福 祉 ・ 介 護 業	P ビ ル 管 理 ・ 警 備 業	Q 労 働 派 遣 業	R 教 育 ・ 学 習 支 援 業	S 会 計 ・ 行 政 ・ 法 律 事 務 所	T 宿 泊 ・ 娛 楽 業	U 複 合 サ ー ビ ス 業	V そ の 他 サ ー ビ ス 業	W 廃 棄 物 処 理 業	X 公 務 ・ 公 共 サ ー ビ ス	Y 分 類 不 能 ・ そ の 他	総 計	構 成 比	
	11 結成・運営・加盟																												
	12 不当労働行為																												
	13 労使関係																												
	14 その他 組合																												
	15 組合加入・脱退																												
労働組合関係																													
	21 就業規則・雇用契約										1					1												2	2.5%
	22 雇用形態																												
	23 配転・出向・転籍																												
	24 その他 契約															1												1	1.3%
	25 一方的身分変更																												
	26 派遣・人夫貸し																												
労働契約関係										1					2													3	3.8%
	31 月例賃金未払・控除										1																	1	1.3%
	32 不払残業・割増賃金										2															1	3	3.8%	
	33 一時金・諸手当																												
	34 最低賃金								1																			1	1.3%
	35 その他 賃金																												
	36 賃上げ・賃下げ															1												1	1.3%
賃金関係									1		3				1												1	6	7.5%
	41 週40時間・長時間労働										1																1	2	2.5%
	42 休日・休憩																												
	43 年次有給休暇									1						1							1			1	4	5.0%	
	44 その他 労働時間																												
	45 労働時間延長・短縮																												
労働時間関係										1	1				1								1				2	6	7.5%
	51 解雇・退職強要・契約打ち切					1																						1	1.3%
	52 合理化・倒産・閉鎖問題																												
	53 解雇予告手当																												
	54 休業補償																												
	55 その他 雇用											1																1	
雇用関係							1				1																	2	2.5%
	61 定年問題																												
	62 退職金・退職手続																												
	63 再雇用問題																												
	64 その他 退職																												
退職関係																													
	71 雇用・労災																												
	72 健保・年金																												
	73 税金問題																												
	74 その他 保険・税																												
保険・税																													
	81 労働災害																												
	82 職業病																												
	83 安全衛生																												
	84 その他 安全衛生																												
	85 PTSD																												
労働安全衛生																													
	91 男女差別																												
	92 女性保護																												
	93 セクハラ																												
	94 嫌がらせ・パワハラ	1									1				1		1		1				1					6	7.5%
	95 その他 差別																												
差別等		1									1				1		1		1				1					6	7.5%
	991 経営問題・労務管理																												
	992 上記以外																												
	993 職業紹介・求人																												
その他																													
合計	違反相談件数	1					1		1	1	7				1	4	1		1				2			3	23	28.8%	
	総相談件数	2		2			4		4	4	18			1	7	12	3		1			2	11		1	8	80		
	総相談者数	1		2			3		3	3	12			1	6	8	2		1			1	10		1	5	59		
	1人当たり相談件数	2.00		1.00			1.33		1.33	1.33	1.50			1.00	1.17	1.50	1.50		1.00			2.00	1.10		1.00	1.60	1.36		
	違反率	50.0%					25.0%		25.0%	25.0%	38.9%				14.3%	33.3%	33.3%		100.0%				18.2%			37.5%	28.8%		

[illegible]

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計	構成比
11 結成・運営・加盟														
12 不当労働行為														
13 労使関係														
14 その他 組合														
15 組合加入脱退														
労働組合関係														
21 就業規則・雇用契約	1	1	4	2									8	8.3%
22 雇用形態														
23 配転・出向・転籍														
24 その他 契約	2		2	1									5	5.2%
25 一方的身分変更														
26 派遣・人夫貸し														
労働契約関係	3	1	6	3									13	13.5%
31 月例賃金未払・控除	1		1	1									3	3.1%
32 不払残業・割増賃金	2	4	5	3									14	14.6%
33 一時金・諸手当	1		1										2	2.1%
34 最低賃金				1									1	1.0%
35 その他 賃金														
36 賃上げ・賃下げ				1									1	1.0%
賃金関係	4	4	7	6									21	21.9%
41 週40時間・長時間労働	2		1	2									5	5.2%
42 休日・休憩	2												2	2.1%
43 年次有給休暇	2	3	3	4									12	12.5%
44 その他 労働時間	1		1										2	2.1%
45 労働時間延長・短縮														
労働時間関係	7	3	5	6									21	21.9%
51 解雇・退職強要・契約打ち切		4	2	1									7	7.3%
52 合理化・倒産・閉鎖問題														
53 解雇予告手当														
54 休業補償														
55 その他 雇用		1		1									2	2.1%
雇用関係		5	2	2									9	9.4%
61 定年問題														
62 退職金・退職手続														
63 再雇用問題														
64 その他 退職		1											1	1.0%
退職関係		1											1	1.0%
71 雇用保険・労災保険		1											1	1.0%
72 健康保険・厚生年金														
73 税金問題														
74 その他 保険・税														
保険・税		1											1	1.0%
81 労働災害		1											1	1.0%
82 職業病														
83 安全衛生		2											2	2.1%
84 その他 安全衛生														
85 PTSD														
労働安全衛生		3											3	3.1%
91 男女差別														
92 女性保護														
93 セクハラ		1	2										3	3.1%
94 嫌がらせ・パワハラ		8	8	6									22	22.9%
95 その他 差別														
差別等		9	10	6									25	26.0%
991 経営問題・労務管理														
992 上記以外	1		1										2	2.1%
993 職業紹介・求人														
その他	1		1										2	2.1%
合計	15	27	31	23									96	100.0%
相談件数	36	79	76	80									271	
違法率	41.7%	34.2%	40.8%	28.8%									###	
相談者数	21	58	55	59									193	
1人当たり件数	1.71	1.36	1.38	1.36									1.40	
参考 2023年違反相談件数	3	13	21	9	9	9	17	20	21	22	6	12	332	